

様式15-1（建築物）

1の対象建築物につき1枚のシートを作成してください。2以上の対象建築物について申請する場合はシートを追加して作成してください。

BELS付加要件の建築士による適合状況確認書

・対象建築物の建築主

建築主氏名	◆田 ■郎、◆田 ●子
-------	-------------

↑姓と名の間は文字を空けて記入してください。複数の場合は「、」で区切ってください。

2) 評価機関による建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の評価の場合の付加要件の適合状況

↑適用する付加要件に「○」を付けてください。

○	適用	a) 外皮の基準が、「エネルギーの使用の合理化に関する建築主及び特定建築物の所有者の判断の基準」に定める省エネルギー基準相当であること
エネルギーの使用の合理化に関する建築主及び特定建築物の所有者の判断の基準 (平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号・平成25年経済産業省・国土交通省告示第7号一部改正)		
地域区分 5		
告示第1	○	ペリメーターゾーン(屋内周囲空間)の年間熱負荷 127,328 MJ/年
		ペリメーターゾーン(屋内周囲空間)の床面積 184.00 m ²
		ペリメーターゾーン(屋内周囲空間)の年間熱負荷を各階のペリメーターゾーンの床面積の合計で除して得た値 (A) 692 (PAL*)
		別表第1の用途 (4) 物品販売業を営む店舗等
		別表第1の用途及び地域区分ごとに掲げる数値 (B) 710
		判定 (A) ≤ (B) レ 適 否
告示第2		外皮平均熱還流率 UA (設計値) (C) W/m ² ・K
		基準第211-3 (1) 表 (D) W/m ² ・K
		冷房期の平均日射取得率 ηA (設計値) (E)
		基準第211-3 (2) 表 (F)
	判定 (C) ≤ (D) 及び (E) ≤ (F) 適 否	

↑適用する告示に「○」を付けてください。数値等を明記し、適否欄の何れかにチェック「レ」してください。
※告示第2は、複合建築物の場合に適用できます。詳しくは告示第3を参照してください。

○	適用	d) 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく日本住宅性能表示基準に定める劣化対策等級3相当であること
住宅の品質確保の促進等に関する法律第3条第1項に規定する評価方法基準 第533-1(3)イ①(劣化対策等級3相当)		
	a)	外壁の軸組み等 (外壁の構造、樹種、部材の小計、保存処理) レ 適 否
	b)	土台 (有効な防蟻・防腐措置) レ 適 否
	c)	浴室及び脱衣室 (防湿措置又は防水上有効な措置) レ 該当なし 適 否
	d)	地盤 (有効な防蟻措置) 適用地域以外 レ 適 否
	e)	基礎 (基礎高さ) レ 適 否
	f)	床下 (防湿措置、換気方法) 前面土間床 レ 適 否
	g)	小屋裏 (換気方法) 屋根断熱 レ 適 否
	h)	構造部材等 (建築基準法の関係規定) レ 適 否

基準の適用状況を必要に応じてチェックし、基準が適用される場合は適否欄の何れかにチェック「レ」してください。

○	適用	e) 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」に基づく建築物移動等円滑化基準を満たしていること () バリアフリー法施行令の該当条文
一般基準		
	廊下等	(第11条) 該当なし レ 適 否
	階段	(第12条) 該当なし レ 適 否
	傾斜路	(第13条) レ 該当なし 適 否
	便所	(第14条) 該当なし レ 適 否
	ホテル又は旅館の客室	(第15条) レ 該当なし 適 否
	敷地内の通路	(第16条) レ 適 否
	駐車場	(第17条) 該当なし レ 適 否
	標識	(第19条) レ 該当なし 適 否
	案内設備	(第20条) レ 該当なし 適 否
視覚障害者移動等円滑化経路		
	案内設備までの経路	(第21条) レ 該当なし 適 否
移動等円滑化経路		
	移動等円滑化経路	(第18条第2項第一号) レ 適 否
	出入口	(第二号) レ 適 否
	廊下等	(第三号) 該当なし レ 適 否
	傾斜路	(第四号) レ 適 否
	エレベーター及びその乗降ロビー	(第五号) レ 適 否
	特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降路	(第六号) レ 適 否
	敷地内の通路	(第七号) レ 適 否
		(第三項) 適用なし レ 適 否

基準の適用状況を必要に応じてチェックし、基準が適用される場合は適否欄の何れかにチェック「レ」してください。

当該実績報告に係る対象建築物の整備内容は、上記の通りであることを証明します。

資格	(1級) 建築士	(建設大臣) 登録 第 999999 号
氏名	▲岡 ●郎	
建築士事務所	(1級) 建築士事務所	(東京都) 知事登録 第 99-99A-9999 号
建築士事務所名	株式会社▲岡一級建築士事務所	

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H27】建築物 地域型住宅グリーン化事業 採択要件への適合確認書(実績)

付加要件の適合状況の確認を行った建築士の資格情報等の記入、捺印をして下さい。

使用する様式は正しいですか。
【H27】建築物と記載されている様式を使用してください。